

令和2年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立小松商業高等学校

重点目標		具体的取組		実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策）
1	〔進路希望の実現〕 進路ガイダンスや企業実習などのキャリア教育の充実を図る。進路希望に応じたきめ細やかな学習指導により、進路実現を達成する。	①	進学希望者には、それぞれの志望先に応じた個別指導を行い、希望進学先への進路実現を目指す。	志望校への進学が実現した生徒の割合が A 90%以上であった B 80%以上90%未満であった C 70%以上80%未満であった D 70%未満であった	A	3年生の進学希望者は、79名／158名の50.0%であった。 地元、金沢大学など国公立大学だけでなく、生徒全員が各々の目的に合った志望校へ進学することができた(うち第1志望校への進学者91%)。保護者の満足度も肯定的な意見が96%を示した。今後も、さらなる進学指導の充実に努めていく。
		②	求人確保、特に事務職求人増加を図り、希望する業種、職種への進路実現を目指す。	就職内定先に満足している生徒の割合が A 90%以上であった B 80%以上90%未満であった C 70%以上80%未満であった D 70%未満であった	A	3年生の就職希望者は、79名／158名の50.0%である。新型コロナウイルス感染症の影響で求人数は減ったものの、県内企業から350件を超える求人をいただいた。満足度も生徒95%、保護者98%と高い数値を示した。地域の活性化に貢献できる人間力を身に付けた人材育成に今後より一層努めていく。
学校関係者評価委員会の評価		・進学、就職ともに生徒や保護者の満足度が高かったことは評価できる。伝統の就職力維持やニーズに応じた進学指導など、さらなる充実に努めてもらいたい。				
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		・商業高校としての進路指導体制をより充実させ、質の高い進路実現を目指す。				
2	〔社会人基礎力と人間力の育成〕 基本的生活習慣を基盤に、基礎学力と専門知識の習得を図り、これらを活かすことのできる社会人基礎力の育成を目指す。学校行事や部活動の活性化を通し、将来の社会人としての人間力を育成する。	①	生徒指導課と各学年団とが協力しながら遅刻者ゼロ運動を推進する。	S Tの無遅刻の日が A 150日以上であった B 125日以上150日未満であった C 100日以上125日未満であった D 100日未満であった	B	出校172日で無遅刻日141日、連続無遅刻28日。新型コロナウイルス感染症による休校もあり、150日には多少とどかないが、遅刻者ゼロ運動は、ほぼ定着している。将来の社会人として時間を守ることは生活の基本であり、今後もこの取り組みを継続したい。
		②	明るく元気なあいさつを身につける。	学校生活で生徒達は積極的にあいさつが出来ますか A 十分出来ている B 概ね出来ている C あまり出来ていない D 出来ていない	A、B の合計 87%	教員への調査結果は87%、生徒自身の評価は97%であった。 今後もあいさつの意義を理解させ、自ら積極的にあいさつする姿勢と、相手に伝わる質の高いあいさつを目指す。
		③	商業教育の質の保証として、資格取得の向上を図る。全商1級3種目以上取得者の増加を目指す。	3年生の全商1級3種目取得者が A 100名以上であった B 80名以上100名未満であった C 60名以上80名未満であった D 60名未満であった	C	新型コロナウイルスの感染症拡大による一斉休校の影響で、検定受験のスケジュールが乱れ3年生の全商1級3種目取得者は61名に止まった。年末までにはペースを取り戻し、1・2年生の1月簿記検定では、例年以上の成果を上げることができた。変化する状況に対応し、商業教育の質の維持に今後も努めていく。
		④	いじめの早期発見・早期対応のため、教員間での生徒情報の共有と連携を図る。	生徒情報交換会を A ほぼ毎週、十分に情報交換を行った B 隔週程度で、詳しく情報交換を行った C ある程度(月に1～2回)情報交換を行った D あまり情報交換を行うことができなかった	B	学校が再開した6月から1月末現在で18回開催された。また、今年度より迅速な対応を図るため、教育相談担当者が学年を回り情報収集に努めている。今後とも、いじめの未然防止に努めていく。
学校関係者評価委員会の評価		・高校生ともなると、SNSでコミュニケーションを取り合ったりする機会も増えるが、SNSに潜むリスクを含め、正しい使い方やマナーについての指導が今後より重要になってくる。 ・挨拶などの社会人基礎力がベースとなり、個々の専門教育が伸びる。今後とも質の高い挨拶に取り組んでももらいたい。				
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		・新しい時代のコミュニケーションについて、生徒・保護者の理解を深め、人間力の育成に努める。				

重点目標		具体的取組		実現状況の達成度判断基準		集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の扱い（改善策）
3	〔学びの質の向上〕 主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善を進め、生徒の思考力・判断力・表現力を育成する。若手教員の指導力向上に向け、校内での〇ＪＴ等を含め、研修の充実を図る。	①	授業中「わかった」「できた」と生徒が実感できる指導法の工夫・改善に取り組む。	授業中、「わかった」「できた」と思うことがある A とてもあてはまる B だいたいあてはまる C あまりあてはまらない D 全くあてはまらない	A、B の合計 85%	前後期とも肯定的に回答した生徒の割合が８５％以上であった。授業改善に取り組んでいると肯定的に回答した教員の割合が９３％と高い数値を示していることから、今後とも、生徒が学びの実感を持てる授業への転換をより一層進めていきたい。	
		②	主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を推進する。	自分で考え取り組む場面や生徒同士が話し合う機会など生徒主体の授業が設定されている A とてもあてはまる B だいたいあてはまる C あまりあてはまらない D 全くあてはまらない	A、B の合計 83%	昨年度の７５％、今年度８３％と増加傾向にある。また、生徒が能動的に学習する場面を設定していると肯定的に回答した教員の割合は９０％であった。互見授業などを活用しながら、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を今後も推進していく。	
学校関係者評価委員会の評価		・学習習慣や意欲など、子供たちの取り組む姿勢を評価することで、学力の到達度が上がる。生徒へのフィードバックをしっかりと行い、活気にあふれた学校づくりをお願いしたい。					
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		・若手教員研修などの充実を図り、学びの質の向上を目指す。					
4	〔開かれた学校作り〕 商業高校として地域社会との連携を図り、地域の活性化に貢献する。学校の教育活動を、保護者をはじめ中学校や地域に積極的に情報発信し、開かれた学校作りを推進する。	①	部活動や各種委員会活動を中心に、地域との交流やイベントへの参加を推進する。	地域との交流やイベントへの参加件数が A １５件以上であった B １２件以上であった C ９件以上であった。 D ６件未満であった	A	新型コロナウイルス感染症対策のため、地域との交流は大幅に制約を受けた。特に交通安全活動や地域イベントへの協力など、地域活性化に貢献する活動はほとんど中止となった。今年度は、ソーシャルディスタンスが保てる形の活動を中心に清掃などの地道な活動に取り組んだ。今後とも、地域に根ざし、社会から期待される学校づくりを目指す。	
		②	ホームページの更新や報道を積極的に活用し、校外にタイムリーな情報発信をする。	ホームページアクセス回数が１ヶ月当たり A ２０,０００回以上であった B １５,０００回以上であった C １０,０００回以上であった D １０,０００回未満であった	A	新型コロナウイルス感染症対策と各種大会や行事終了後のスピーディーな内容掲載に、多くの職員が努めた結果、昨年度の16,000回から今年度は49,500回と大きく改善した。今後とも内容充実に努め、保護者をはじめ中学生や地域に積極的な情報発信を行っていく。	
		③	PTA活動など通じて、保護者に情報提供を行い教育活動の理解を図る。	学校からの情報提供が、教育活動を理解するうえで役立っている保護者の割合が A ８０％以上であった B ７０％以上８０％未満であった C ６０％以上７０％未満であった D ６０％未満であった	B	役立っていると肯定的に回答した保護者の割合は78％であった。今後ともPTA活動はもとより、学年通信やメール配信、ホームページなどを活用し、保護者への情報提供に努めていきたい。	
学校関係者評価委員会の評価		・社会というリアルな場面で企画する活動が多く見られた。今後とも地域に貢献できる人材育成に取り組んでもらいたい。					
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		・生徒が主体的に学び取っていく教育活動を学校全体で組織的に推進する。					
5	〔効率的・効果的な学校運営〕 意識改革と業務の見直しにより、校務の効率化・平準化を実現し、時間外勤務の縮減を行う。	①	「定時退校日」「最終退校時刻」を意識して業務の改善を進める。	各校務分掌内で、協力体制ができていますか A 十分できている B 概ねできている C あまりできていない D ほとんどできていない	A、B の合計 100%	業務改善への取り組みの一つとして、校務分掌内での情報共有に取り組んだ結果である。時間外勤務時間削減意識が高まっている中、チームで業務を処理するための情報共有に今後ともしっかりと取り組みたい。	
		②	若手教員のスキルを早期に高め、効率よく業務を遂行できるよう育成する。	年度当初計画した研修などを実施した割合が A ９０％以上であった B ８０％以上９０％未満であった C ７０％以上８０％未満であった D ７０％未満であった	A 100%	予定したものはすべて実施できた。また、新型コロナウイルス感染症拡大による休校やGIGAスクール構想により、学校のICT環境整備が進み、オンライン授業に関する研修を追加して実施した。ベテラン教員の豊かな経験を若手教員にスムーズに継承するとともに新しい知識を共に学び、本校の未来を担う人材育成に努めたい。	
学校関係者評価委員会の評価		・多忙感が積み積み重ねることは心配。生徒との関わりを大切にしながら、バランス感覚を持ち、多忙化改善に取り組んでもらいたい。					
学校関係者評価委員会の評価をふまえた今後の改善策		・平準化の観点から多忙化改善をさらに進め、効率的・効果的な業務改善を目指す。					